



第1部

総論

第1章 はじめに

1 総合振興計画・総合戦略とは

総合振興計画とは、地方自治体が、将来どのようなまちを目指すのか、そのためにどのようなことに取り組むのかをまとめた計画であり、地方自治体が策定・推進する計画のうち、一番上に位置する「最上位計画」です。本町の総合振興計画は、多くの地方自治体と同様に、10年間の基本構想と、5年間の基本計画（前期・後期）で構成されています。

また、総合戦略とは、地方における人口減少が進む中、平成26年に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「地方創生^{※1}」のためにどのようなことに取り組むのかをまとめた戦略（5年間）であり、総合振興計画に次ぐ重要な戦略として位置づけられています。

2 総合振興計画・総合戦略策定の背景

本町では、令和2年度に、「第5次六戸町総合振興計画『ろくのへ未来計画2030』」（基本構想：令和3年度～令和12年度、前期基本計画：令和3年度～令和7年度）を策定し、将来像として掲げた『恵みの大地と人が結び合う やすらぎと感動の定住拠点・六戸』を実現するための各種施策を推進してきました。

また、同じく令和2年度に、“総合振興計画の重点＝総合戦略”という視点に立ち、総合振興計画の重点として設定した「戦略プロジェクト」を中心に、人口減少対策を強力に推進する戦略として、「第2期まち・ひと・しごと創生六戸町総合戦略」（令和3年度～令和7年度）を策定し、人口減少の歯止めに向けた取り組みを進めてきました。

しかし、少子高齢化のさらなる進行をはじめ、地球温暖化の深刻化、全国各地における大規模な自然災害の発生、デジタル化の急速な進展など、社会・経済情勢は大きく変化してきています。

このような中、「第5次六戸町総合振興計画前期基本計画」と「第2期まち・ひと・しごと六戸町総合戦略」が令和7年度で終了することから、新たな時代のまちづくりの指針として、「第5次六戸町総合振興計画後期基本計画」と「第3期六戸町総合戦略」を一体的に策定しました。

※1 人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力と魅力ある地方をつくり出すこと。

3 総合振興計画・総合戦略の構成と期間

今回策定した「第5次六戸町総合振興計画後期基本計画」と「第3期六戸町総合戦略」の構成と期間は、次のとおりです。

総合振興計画・総合戦略の構成

第5次六戸町総合振興計画

基本構想

目指すべき将来像と、それを達成するための基本的な方針などを示すもの（すでに策定済み）。

後期基本計画

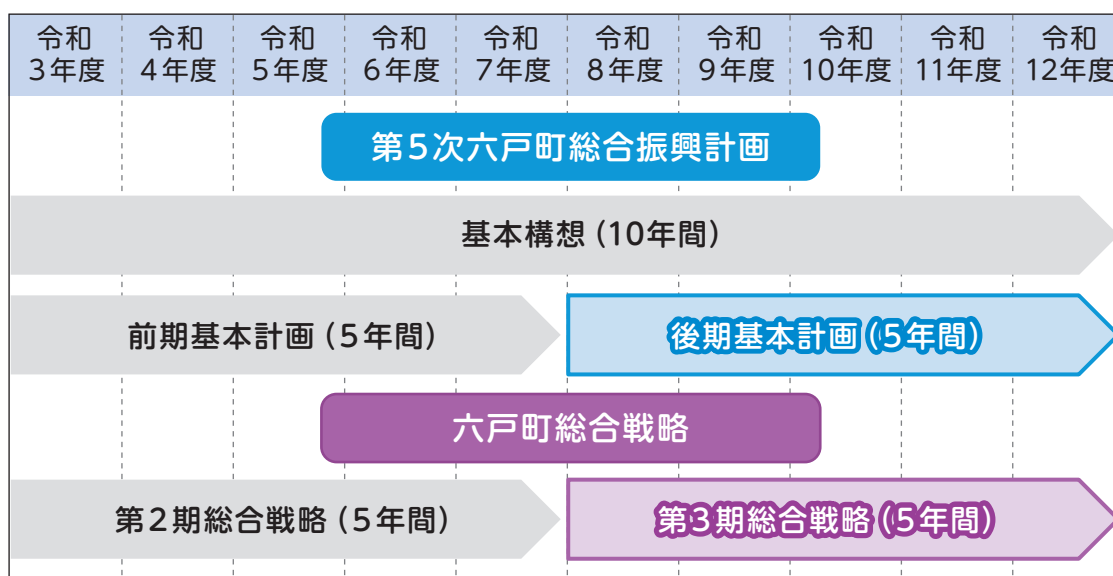
基本構想に基づき、後期5年間における必要な施策を体系的かつ具体的に示すもの。

六戸町総合戦略

第3期総合戦略

総合振興計画の「戦略プロジェクト」を中心に、数値目標と具体的事業を設定し、人口減少対策を強力に推進するもの。

計画の期間



4 総合振興計画・総合戦略策定で重視した点

「第5次六戸町総合振興計画後期基本計画」と「第3期六戸町総合戦略」の策定にあたって重視した点は、次のとおりです。

◆ “だれもが読んでわかる”計画・戦略とすること

町民みんなのまちづくりの目標として、町民目線に立ったシンプルでわかりやすい構成・内容・表現とし、だれもが読んでわかる計画・戦略とすることに留意しました。

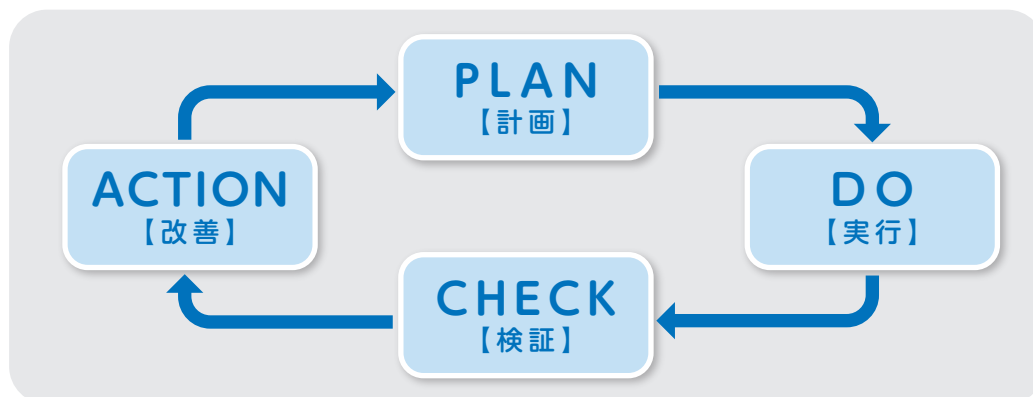
◆ “あるもののばし”の計画・戦略とすること

本町の特長・資源、いわゆる「強み」を再発見・再認識し、それを生かして六戸町らしさを追求する、ないものねだりではなく、“あるもののばし”の計画・戦略とすることに留意しました。

◆ “経営の効率化”と“幸福度の向上”につながる計画・戦略とすること

町行政の総合的な経営指針・経営戦略として、行財政改革やDXとの連動、施策・事業の「選択と集中」、PDCAサイクルの運用が容易に行える仕組みづくりなどを行い、“経営の効率化”につながる計画・戦略とするとともに、町民一人ひとりを大切にする視点に立ち、“幸福度の向上”につながる計画・戦略とすることに留意しました。

PDCAサイクル



第2章 基本構想の概要

1 まちづくりの3つの原則

まちづくりの3つの原則は、令和2年度に策定した基本構想（令和3年度～令和12年度）において、次のとおり定めており、後期基本計画においても、引き続きこの3つの原則に基づいてまちづくりを進めていきます。

1

「住まうまち」としての質の向上

青森県一の人口増加を誇るまちとして、「住まうまち」（住み続けるまち）としてのさらなる質の向上を進め、町民がずっと住んでいなくなる、町外の人に移り住みなくなるまちづくりを進めます。

2

「活力と交流」の創出

基幹産業である農業をまちづくりの中心に据え、豊かで活力あふれるまちづくり、多くの人や物が集まる、交流あふれるまちづくりを進めます。

3

「自律」のまちづくり

みんなで協力し合い主体的に行動する自律する人づくりを進めるとともに、これを原動力に、自らの未来を自らで拓く自律するまちづくりを進めます。

2 将来像

将来像についても、基本構想において、次のとおり定めており、後期基本計画においても、引き続きこの将来像の実現に向けてまちづくりを進めていきます。

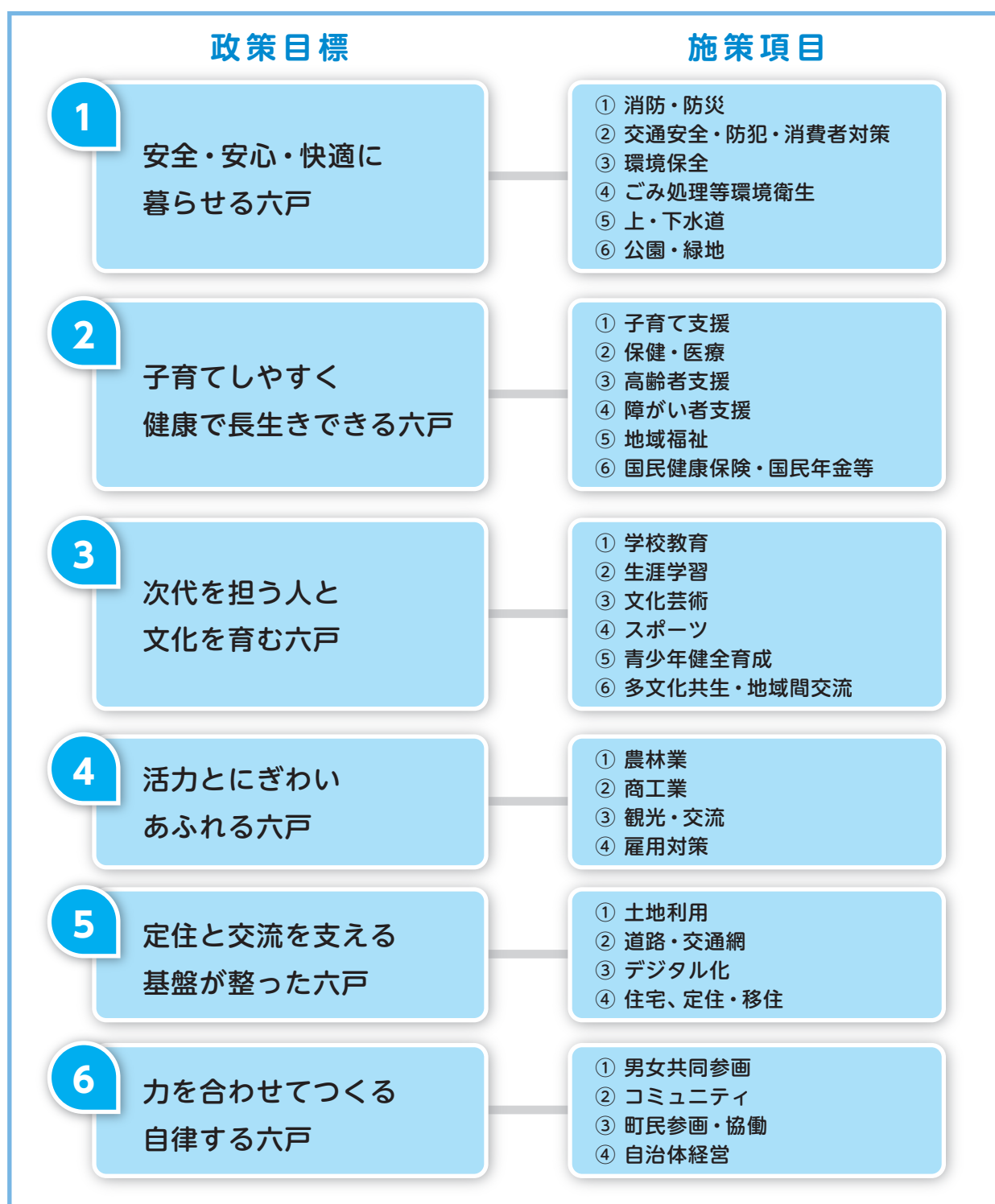
すべての分野にわたって、「住まうまち」としての質の向上、「活力と交流」の創出、「自律」のまちづくりを進め、子どもから高齢者まで、すべての町民がやすらぎと感動に満ちた人生を送っていることを実感できる、「八戸・三沢・十和田三市の中心にキラリと光る定住拠点」をつくり上げていきます。

恵みの大地と人が結び合う やすらぎと感動の定住拠点・六戸



3 計画の体系

計画の体系については、原則として、前期基本計画の体系を踏襲することとしますが、後期基本計画においては、社会・経済情勢の変化等を踏まえ、施策項目3-⑥の「国際化・交流活動」を「多文化共生・地域間交流」に、施策項5-③の「情報化・技術革新」を「デジタル化」に変更しました。



第3章 時代の流れと町民ニーズ

1 踏まえるべき時代の流れ

1 1 少子高齢化・人口減少の加速

わが国では、少子化がさらに深刻化し、これに伴い、人口減少が加速しているほか、高齢化も世界一のスピードで進んでいます。

人口が微増傾向で推移してきた本町においても、今後の人口動向を見通し、人口の維持に向けた戦略的な取り組みや、人口構造の変化に適応した社会づくりを進めていくことが求められます。

1 2 ゼロカーボンへの取り組みの本格化

地球温暖化がさらに深刻化し、気候変動による重大な問題が引き起こされている中、地球規模でゼロカーボン^{※2}への取り組みが本格化しています。

豊かな自然を誇る本町においても、世界・国の動きと連動し、ゼロカーボンへの取り組みを加速させていくことが求められます。

1 3 DXの急速な進展

民間企業はもとより、地方自治体においてもDX^{※3}が急速に進展し、AI^{※4}やRPA^{※5}などのデジタル技術を活用した業務の効率化やサービスの向上など、様々な変革が進んでいます。

本町においても、だれもが便利で幸せに暮らせるよう、様々な場面でデジタル化による変革を進めていくことが求められます。

1 4 ウェルビーイングへの注目度の高まり

近年、世界的に「ウェルビーイング (Well-being)^{※6}」が注目されてきており、わが国においても、様々な分野においてこの考え方が導入され、人々の幸福感や生活の質を重視した取り組みが進められています。

本町においても、世界・国の動きと連動し、様々な分野で町民のウェルビーイングの向上に向けた取り組みを進めていくことが求められます。

※2 二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロに抑えること。

※3 Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。デジタル技術を活用し、業務やサービス、組織をはじめ、様々な仕組みを変革すること。

※4 Artificial Intelligence の略。人工知能。

※5 Robotic Process Automationの略。ロボットにより業務を自動化する仕組み。

※6 Well (よい) とbeing (状態) からなる言葉で、身体的・精神的・社会的に満たされた健康で幸福な状態にあること。

5 危機管理の重要性の高まり

地震や台風、線状降水帯の発生などによる大規模な自然災害や、凶悪犯罪や特殊詐欺による被害の増加などを背景に、危機管理の重要性がこれまで以上に高まっています。

災害が比較的少ない本町においても、突発的な自然災害への備えをはじめ、危機管理体制のさらなる強化を進めていくことが求められます。

6 共生と多様性を重視する時代の到来

世界各地における大規模な自然災害の多発、生活課題の多様化などを背景に、身近な地域で支え合う共生社会の重要性が再認識されているほか、多様な人々が共存する「ダイバーシティ※7」の考え方が広がりつつあります。

本町においても、支え合う地域コミュニティの再生、だれもが自分らしく暮らせる多様性社会の形成を進めていくことが求められます。

7 地方産業・経済の停滞

少子高齢化・人口減少の進行等に伴う担い手の減少や後継者不足、資材価格の高騰などを背景に、地方の産業・経済は停滞傾向にあり、地域活力の低下や雇用の場の不足が、引き続き大きな問題となっています。

農業を基幹産業とする本町においても、こうした状況を十分に踏まえ、各産業の維持・活性化を促す取り組みを進めていくことが求められます。

8 SDGsの浸透と次の国際目標への動きの進展

SDGsは、世界中に広く浸透し、わが国においても、積極的な取り組みが行われています。また、国連未来サミット等において、2030年以降の国際目標「ポストSDGs」に関する検討が進められています。

本町においても、これらの動きを注視しながら、各種の行政活動に取り組んでいくことが求められます。

9 地方の自立と住民協働の重要性の高まり

地方行財政を取り巻く環境が厳しさを増す中、地方自治体には、自らの未来を自ら考え、自ら実行していくことが強く求められています。そのためには、行財政の効率化はもとより、住民等の参画と協働が必要不可欠です。

本町においても、町民等の参画と協働を促しながら、将来にわたって自律・持続可能なまちづくり体制を確立していくことが求められます。

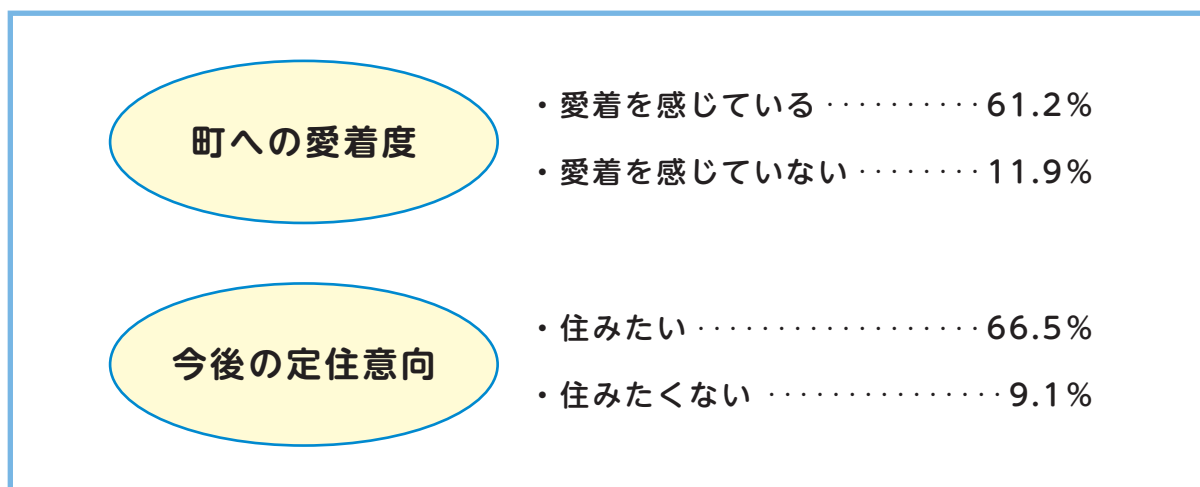
※7 多様性を意味する言葉で、性別や年齢、障がいの有無、性的志向・性自認等といった様々な属性を持った人たちが、組織や集団の中で共存している状態のこと。

2 反映すべき町民ニーズ

本町では、本計画に町民ニーズを十分に反映させるため、令和6年度に、町民及び小・中学生を対象としたアンケート調査を行いました。

その中から、町民アンケート調査(16歳以上の町民2,500人を対象に郵送法とWEB方式の併用で実施。有効回収数1,033、有効回収率41.3%)の代表的な設問結果を抜粋すると、次のとおりです。

① 町への愛着度と今後の定住意向



町への愛着度については、「とても愛着を感じている」と「どちらかというとな愛着を感じている」を合わせた“愛着を感じている”という人が6割強にのぼっています。

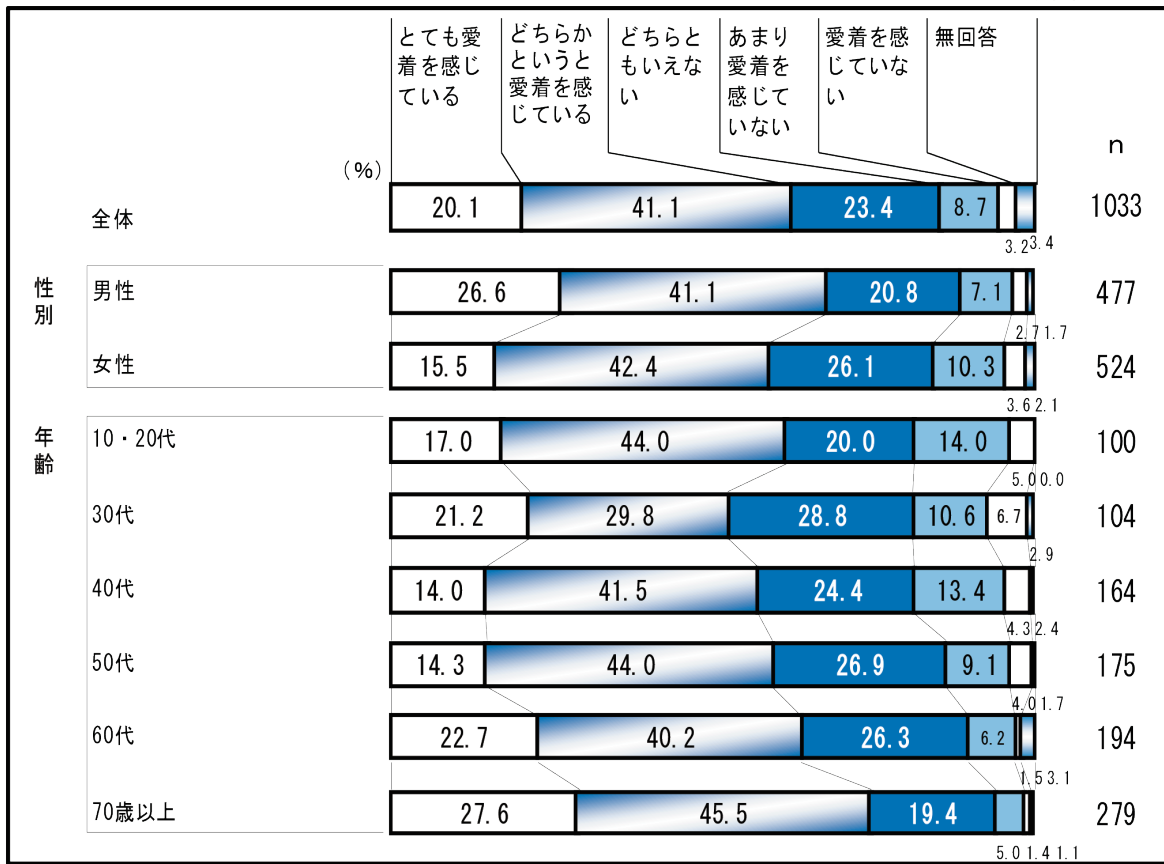
また、今後の定住意向については、「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた“住みたい”という人が7割弱を占めています。

これを性別・年齢別で見ると、愛着度は女性、30代、定住意向は女性、10・20代が目立って弱くなっており、女性や若年層の愛着度・定住意向を強める環境づくりをいかに進めていくかが今後の課題の一つとしてあげられます。

なお、小・中学生のアンケート結果(“愛着を感じている(好きだ)”が77.1%、“住みたい”が39.1%)と比べると、小・中学生の方が愛着度は大幅に強く、定住意向は大幅に弱く、町のことは好きだが、住みたいとは思わないという小・中学生がかなり存在することがうかがえ、子どもたちの定住意向を強める環境づくりも大きな課題であると考えられます。

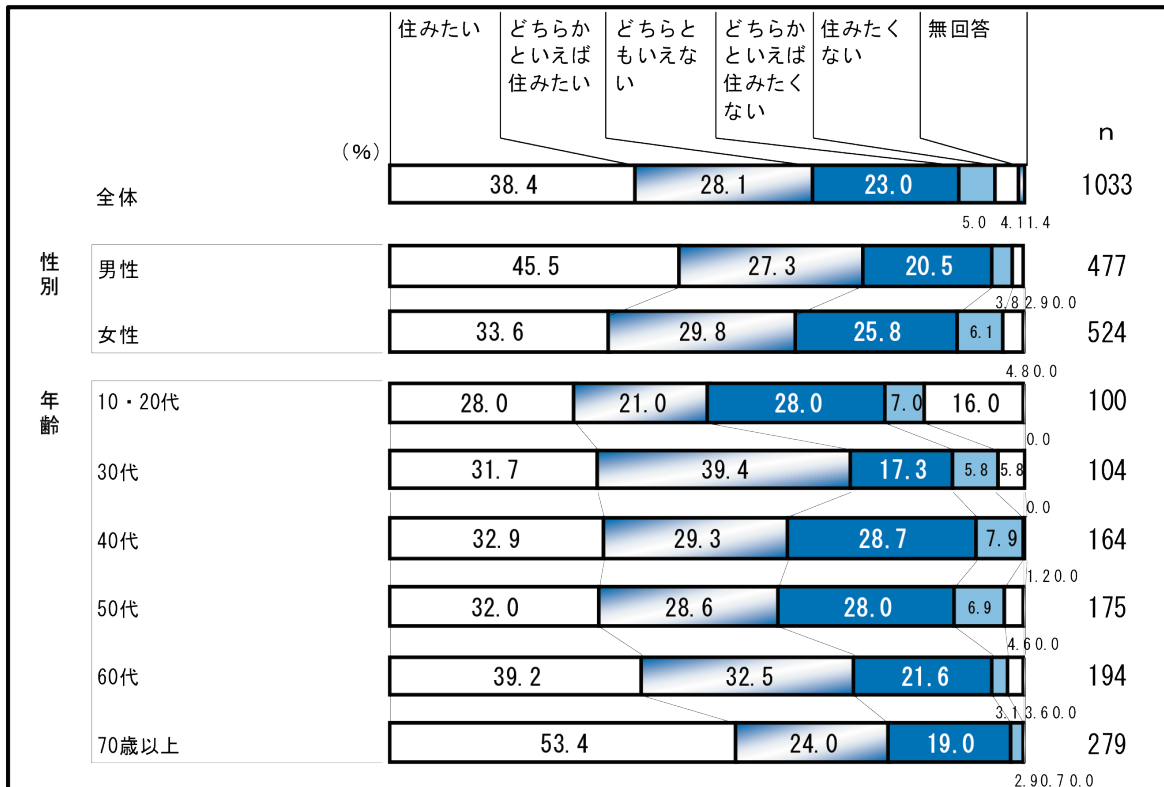
町への愛着度（全体・性別・年齢別）

（単位：％）

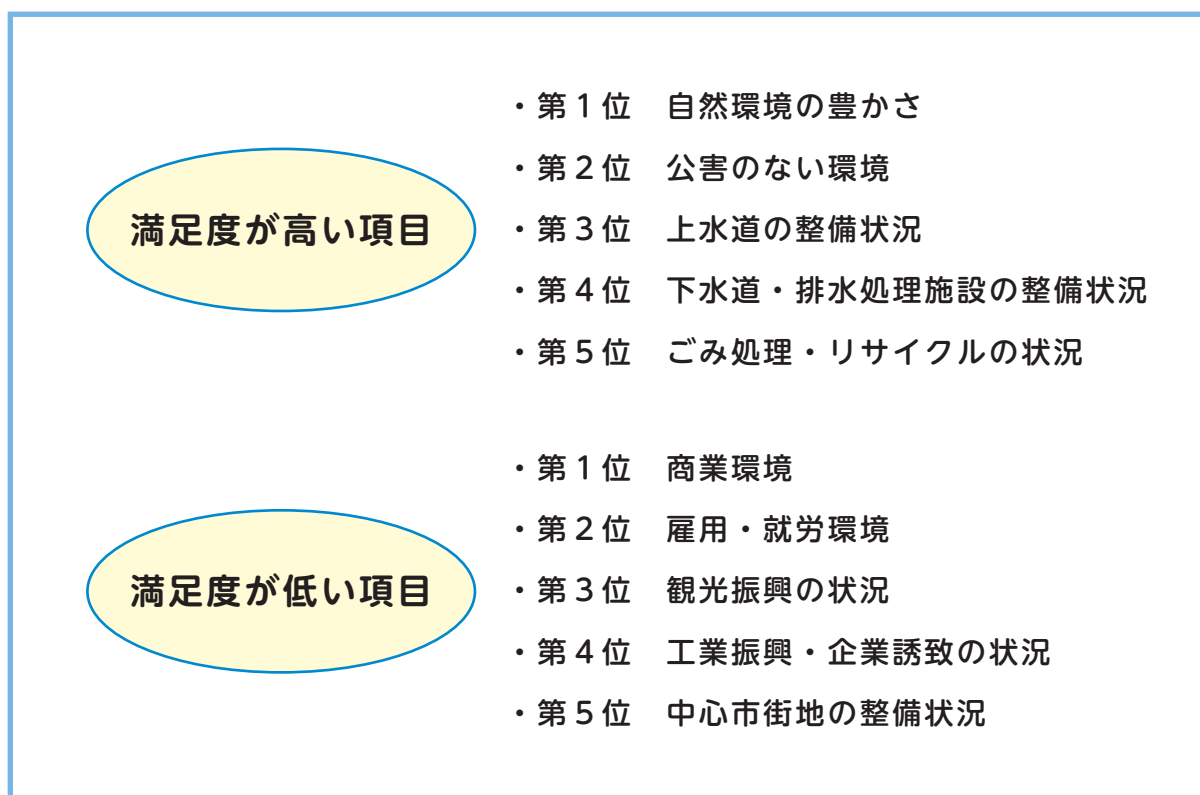


今後の定住意向（全体・性別・年齢別）

（単位：％）



② 町の各環境に関する満足度

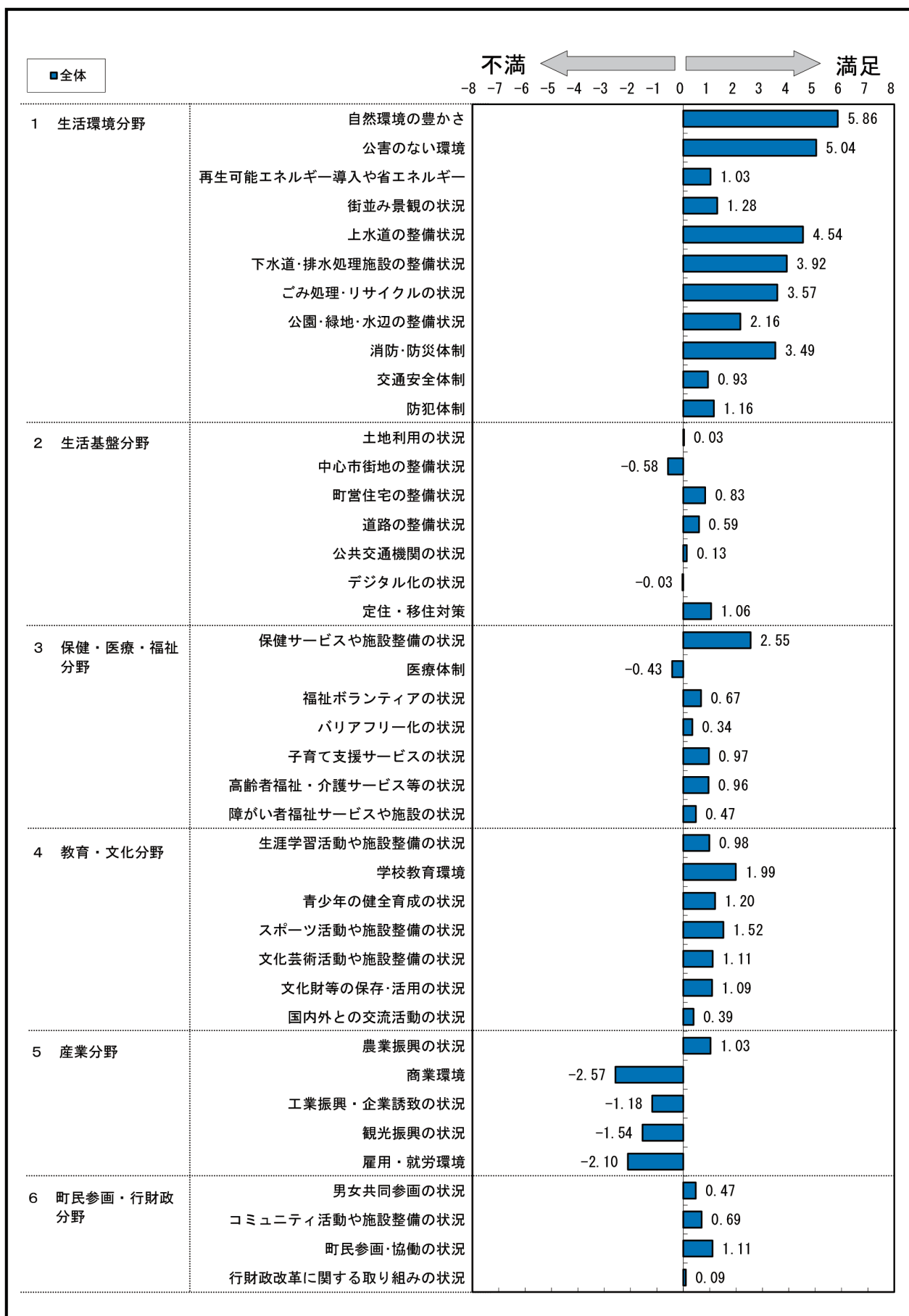


町の各環境に関する満足度を探るため、6分野41項目を設定し、項目ごとに、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5段階で評価してもらい、点数化しました。

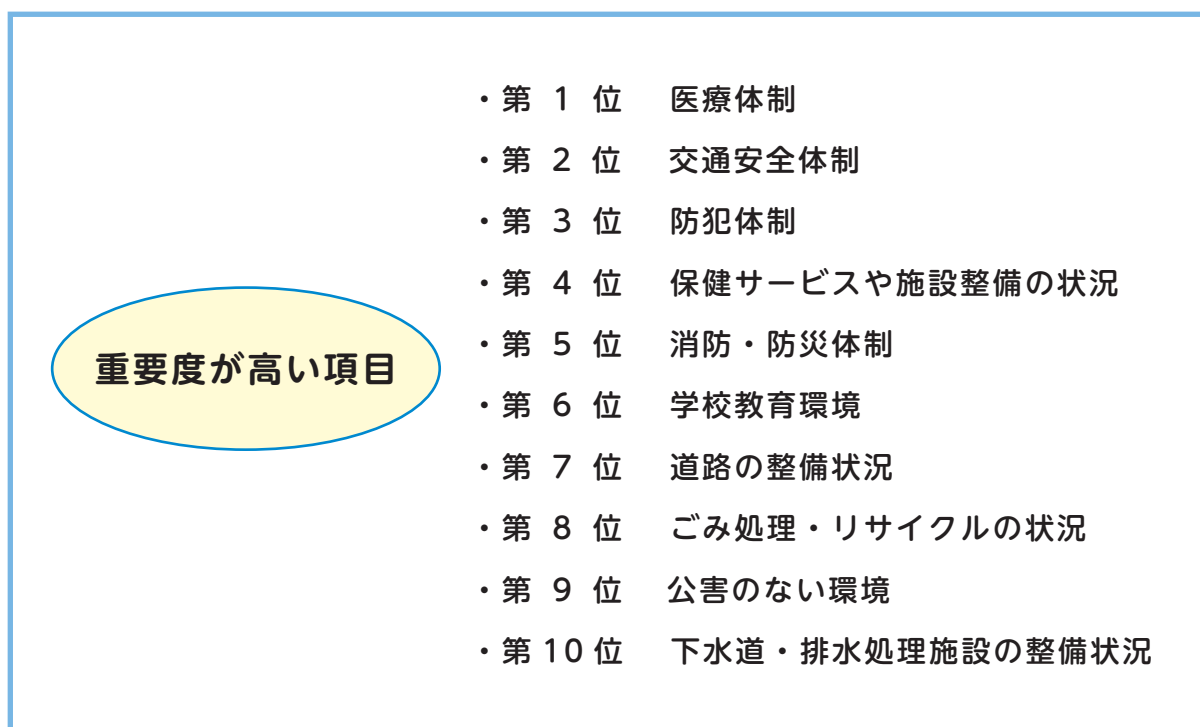
その結果、上記のとおりとなっており、全体的にみると、生活環境分野をはじめ、ほとんどの分野・項目の満足度が高くなっていますが、産業分野全般と市街地整備、医療体制、デジタル化に関する満足度が低く、これらに課題を残しているといえます。

町の各環境に関する満足度

(単位：評価点)



③ 町の各環境に関する重要度

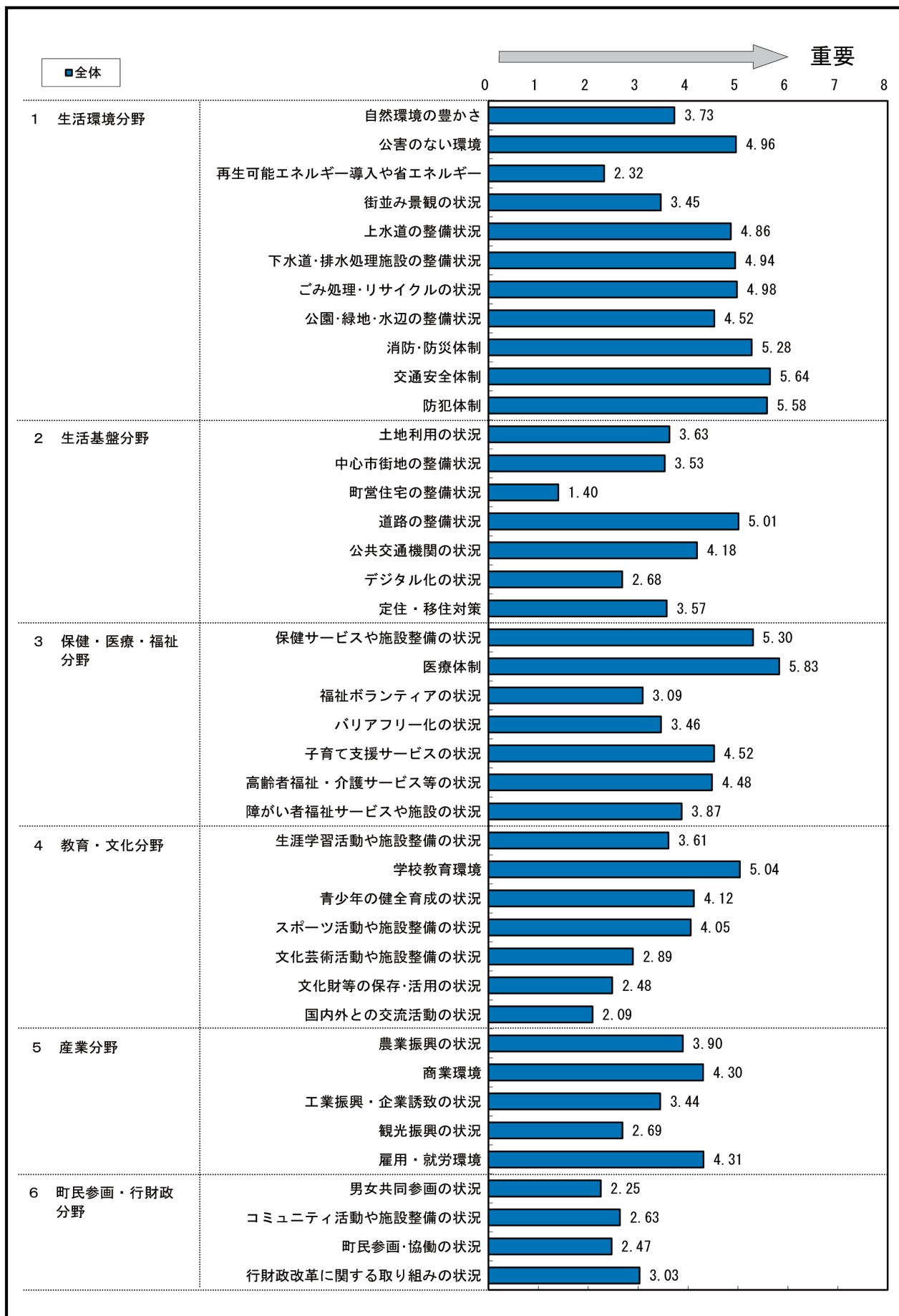


町の各環境に関する重要度を探るため、満足度と同じ6分野41項目について、「重視している」、「やや重視している」、「どちらともいえない」、「あまり重視していない」、「重視していない」の5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上記のとおりとなっており、これら上位10項目をみると、生活環境分野の項目が6項目、保健・医療・福祉分野の項目が2項目、生活基盤分野と教育・文化分野の項目が各1項目で、“快適で安全・安心な住環境の整備”をはじめ、“保健・医療・福祉の充実”が重視されていることがうかがえます。

町の各環境に関する重要度

(単位：評価点)



④ 今後のまちづくりの特色

今後のまちづくりの特色

- ・ 第1位 快適住環境のまち
- ・ 第2位 健康・福祉のまち
- ・ 第3位 子育て・教育のまち

今後のまちづくりの特色については、上記のとおりの結果で、これまでの設問結果を裏づけるように、“快適で安全・安心な住環境の整備”と“保健・医療・福祉の充実”、“子育て環境・教育環境の充実”が強く望まれています。

なお、前回のアンケート結果と比べると、第3位までの項目に代わりはなく、これらが引き続き重視されていることがうかがえますが、順位に違いがみられ、前回第2位の「快適住環境のまち」が今回第1位となっており、“快適で安全・安心な住環境の整備”を重視する町民が増えていることがうかがえます。

また、これを年齢別でみたところ、10・20代、30代、40代では「子育て・教育のまち」、50代・60代では「快適住環境のまち」が第1位で、子育て世代では“子育て環境・教育環境の充実”が最も重視されていることがうかがえます。

今後のまちづくりの特色（複数回答）

（単位：％）

